

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和2年度)

部等名 企画部
課名 科学技術振興課

公社等名 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務)委託業務	本県の大学等が有する研究シーズと県内外の企業ニーズをマッチングする体制を構築し、事業化に向けた共同研究等の取り組みを支援する。	186,025	○			<p>本業務は、平成27年度から令和3年度までの7年間の継続事業であり、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等、継続した取組を必要とするものである。</p> <p>平成27年度にプロポーザル方式により広く公募を行い、当財団を契約の相手方として選定した。</p> <p>当財団は、平成27年度以降、コーディネート業務を継続して実施しており、研究等に精通したコーディネーターを配置し、共同研究の早期事業化に向け、共同研究のフォローアップや県内大学等や企業とのマッチングの促進に取り組んできた。事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するためには、引き続き、当財団による継続した支援が必要不可欠であることから、当財団を契約の相手方とした。</p>	○	県内大学等の研究シーズの事業化に向けて、企業ニーズを踏まえ共同研究を実施する大学等に対して再委託した。	企画部 科学技術振興課

2	沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務	補助事業者が実施する感染症分野の研究開発を効果的・効率的に推進するため、補助事業者等への指導や支援を行う。	13,644	○			本業務は、本業務は、平成30年度から令和3年度までの4年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートを必要とするものである。 平成30年度にプロポーザル方式により広く公募を行い、当財団を契約の相手方として選定した。 平成31年度末に、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、本コーディネート業務の実施状況や成果を評価する評価委員会を開催し、継続可との評価を得たうえで、令和2年度も当財団を契約の相手方とした。		企画部 科学技術振興課	
3	令和2年度先端医療技術実用化促進事業委託業務(幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発)	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる、先端医療技術の実用化に向けた研究開発分野における共同研究を実施する。	45,388	○			本業務は、平成31年度から令和3年度までの3年間の継続事業の一環であり、継続した高度な研究開発を必要とするものである。 平成31年度にプロポーザル方式により広く公募を行い、当財団を契約の相手方として選定した。 平成31年度末に有識者等により構成される評価委員会にて、研究継続は可であるとの意見を得たことを踏まえ、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、令和2年度も当財団を契約の相手方とした。	○	先端医療技術の実用化に向けて共同研究・開発を実施するため、高度な研究開発能力を有する機関に再委託した。	企画部 科学技術振興課
4	令和2年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務(沖縄生物資源由来の抗感染症シーズを用いた開発研究)	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる、本県の生物資源等を生かした医薬品、機能性食品等の実用化に向けた研究開発を推進するため、成長分野(健康・医療)分野における共同研究を実施する。	26,000			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当財団から応募があった。 企画提案内容を外部有識者を含めて構成する選定委員会において審査したところ、当財団の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	○	健康・医療分野技術の実用化に向け、共同研究による研究開発を実施するため、高度な研究開発能力を有する機関に再委託したものの。	企画部 科学技術振興課
合計			271,057	3	0	1		3		

県との委託契約の件数
(随意契約含む。)

4 件